

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イー・ロジット 上場取引所 東
 コード番号 9327 URL <https://www.e-logit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 角井 亮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO兼経営管理部長 (氏名) 堀池 康夫 (TEL) 03-3253-1600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社IRサイトにて動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,538	14.2	0	—	6	—	0	—
2022年3月期第2四半期	5,724	—	△100	—	△94	—	△168	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	0.10		0.10					
2022年3月期第2四半期	△48.84		—					

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,523	1,782	32.2
2022年3月期	5,239	1,767	33.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,779百万円 2022年3月期 1,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,342	9.3	101	—	102	—	71	—	20.41

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,500,000株	2022年3月期	3,481,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,494,820株	2022年3月期2Q	3,450,330株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日(2022年11月14日)TDnet及び当社IRサイトで開示いたします。

決算説明動画につきましては、本日当社IRサイトに掲載いたします。

当社IRサイト <https://www.e-logit.com/ir/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取組みにより活動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けて動き始めているものの、依然として拡大と収束を繰り返す感染状況に、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安によるエネルギーや原材料の価格高騰等が重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社においては、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら、経営ビジョンである『変化を先取りし、人々の感動体験を進化させ続ける』に基づき、消費者行動の変化やテクノロジーの変化を先取りし、多様なお客様のニーズに寄り添ったサービスの提供に取り組んでおります。

当社は、物流業務をアウトソーシングされるEC通販事業者に対して、商品保管・ピッキング・流通加工・梱包・配送・代金回収等を行う「物流代行サービス」と、EC通販サイトの運営における、ささげ業務(商品の撮影・採寸・原稿)・受注処理・カスタマーサポート等を行う「運営代行サービス」を、EC通販事業者や消費者(購入者)のニーズに対応したワンストップのフルフィルメントサービスとして提供する通販物流事業を運営しております。通販物流事業の拠点として当社が運営するフルフィルメントセンター(以下「FC」という。)は、大阪市内に新たに開設し2022年11月1日から稼働を開始したFCを含め、本書提出日現在においては東京都に2施設、千葉県に1施設、埼玉県に3施設、大阪府に2施設の合計8施設、総延床面積は59,000坪であります。また、物流業務を自社運営される企業向けには、セミナー、教育、業務改善等の物流コンサルティングサービスを提供しております。

当社がサービスを提供するBtoC-EC市場の物販系分野において、2021年の市場規模は2020年の12兆2,333億円から1兆532億円増加し、13兆2,865億円となりました(出典:経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」)。オムニチャネルなど小売業における実店舗とECサイトの最適な融合への取組み、メーカーが自社の商材をECサイト上で直接消費者向けに販売するDtoC(Direct to Consumer)の成長、スマートフォンを通じた電子商取引のさらなる増加などにより、物販系BtoC-EC市場は引き続き進展していくものと予想されます。

このような経営環境の中、当社では売上高の高い成長を目指してまいります。その実現に向け、引き続き営業力の強化による新規顧客獲得・顧客基盤の拡大、生産性向上等によるFC運営の強化、人材育成等を主要施策として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,538,807千円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益263千円(前年同四半期は営業損失100,253千円)、経常利益6,245千円(前年同四半期は経常損失94,983千円)、四半期純利益344千円(前年同四半期は四半期純損失168,516千円)となりました。

なお、当社は通販物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末比283,667千円増の5,523,150千円となりました。

流動資産は現金及び預金が59,372千円増加したことなどにより、前事業年度末比84,655千円増の3,604,082千円となりました。固定資産は、差入保証金が217,422千円増加したことなどにより、前事業年度末比199,012千円増の1,919,068千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末比268,164千円増の3,740,258千円となりました。

流動負債は一年内返済長期借入金が59,698千円増加する一方、未払金が128,435千円減少したことなどにより、前事業年度末比71,818千円減の2,690,359千円となりました。固定負債は、長期借入金が336,708千円増加したことなどにより、前事業年度末比339,982千円増の1,049,899千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、資本金及び資本剰余金が6,128千円、その他有価証券評価差額金が5,811千円増加したことなどにより、前事業年度末比15,503千円増の1,782,891千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比1.5ポイント減の32.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,129,430千円となり、前事業年度末と比べて59,372千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は87,575千円(前年同期は136,431千円の使用)となりました。これは主に、法人税等の還付37,177千円、減価償却費41,457千円の増加などにより資金増加があった一方、未払金132,612千円の減少、売上債権31,490千円の増加、前払費用25,356千円の増加などにより資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は253,916千円(前年同期は197,705千円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の支出220,806千円などにより資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は400,845千円(前年同期は188,733千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入520,000千円などによる資金増加があった一方で、長期借入金の返済による123,594千円の支出などにより資金減少があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,057	2,129,430
受取手形及び売掛金	1,151,835	1,183,325
原材料及び貯蔵品	24,116	27,395
その他	285,422	273,100
貸倒引当金	△12,004	△9,169
流動資産合計	3,519,426	3,604,082
固定資産		
有形固定資産	379,673	358,190
無形固定資産	15,457	27,804
投資その他の資産		
差入保証金	1,203,309	1,420,731
その他	148,137	120,656
貸倒引当金	△26,521	△8,314
投資その他の資産合計	1,324,925	1,533,073
固定資産合計	1,720,056	1,919,068
資産合計	5,239,482	5,523,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,557	846,362
1年内返済予定の長期借入金	191,588	251,286
未払金	1,446,670	1,318,234
未払法人税等	19,756	21,441
賞与引当金	70,000	64,474
その他	171,606	188,560
流動負債合計	2,762,178	2,690,359
固定負債		
長期借入金	525,774	862,482
資産除去債務	83,566	88,102
その他	100,576	99,314
固定負債合計	709,916	1,049,899
負債合計	3,472,094	3,740,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,536	525,600
新株式申込証拠金	543	-
資本剰余金	442,536	445,600
利益剰余金	799,422	799,766
株主資本合計	1,765,038	1,770,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	8,161
評価・換算差額等合計	2,349	8,161
新株予約権	-	3,761
純資産合計	1,767,388	1,782,891
負債純資産合計	5,239,482	5,523,150

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,724,616	6,538,807
売上原価	5,446,100	6,140,834
売上総利益	278,515	397,973
販売費及び一般管理費	378,769	397,709
営業利益又は営業損失(△)	△100,253	263
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	1,943	2,520
受取保険金	1,670	96
物品売却益	2,209	2,467
投資事業組合運用益	2,014	-
支払手数料返還金	-	1,706
その他	121	1,083
営業外収益合計	7,968	7,884
営業外費用		
支払利息	2,026	1,756
株式交付費	593	-
その他	79	146
営業外費用合計	2,699	1,902
経常利益又は経常損失(△)	△94,983	6,245
特別利益		
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	2,141	-
特別利益合計	2,141	9
特別損失		
固定資産除売却損	317	1,146
特別損失合計	317	1,146
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△93,160	5,109
法人税、住民税及び事業税	7,413	7,085
法人税等調整額	67,942	△2,320
法人税等合計	75,356	4,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△168,516	344

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△93,160	5,109
減価償却費	20,421	41,457
のれん償却額	1,000	1,000
固定資産除売却損益 (△は益)	317	1,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,141	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,890	△5,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	858	△21,041
貸倒損失	163	—
受取利息及び受取配当金	△1,953	△2,530
受取保険金	△1,670	△96
株式報酬費用	—	3,761
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,014	—
支払利息	2,026	1,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,245	△31,490
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	6,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,772	△3,278
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,717	△25,356
未収入金の増減額 (△は増加)	2,207	△2,580
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,197	4,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,074	△16,194
未払金の増減額 (△は減少)	110,162	△132,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,615	△3,653
その他	15,823	56,553
小計	△58,691	△122,775
利息及び配当金の受取額	1,953	2,530
保険金の受取額	1,670	3,184
利息の支払額	△2,098	△1,755
法人税等の支払額	△79,797	△5,936
法人税等の還付額	532	37,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,431	△87,575

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,965	△18,703
有形固定資産の売却による収入	—	356
無形固定資産の取得による支出	△812	△7,280
固定資産の除却による支出	△66	△20
投資有価証券の売却による収入	2,141	—
出資金の払込による支出	△31,652	△7,561
差入保証金の差入による支出	△124,650	△220,806
差入保証金の回収による収入	87	683
保険積立金の積立による支出	△500	△500
その他の支出	△285	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,705	△253,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△57,398	△123,594
リース債務の返済による支出	△1,043	△1,144
株式の発行による収入	57,318	5,585
配当金の支払額	△10,144	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,733	400,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,414	59,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,284	2,070,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,869	2,129,430

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「通販物流事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。